

第 32 回料金審査専門会合にあたって

2018 年 6 月 15 日
全大阪消費者団体連絡会
事務局長 飯田秀男

1. 火力燃料費の削減について

関西電力の「電気料金の値下げについて」では、大飯 3,4 号機の再稼働による火力燃料費等の削減効果が 990 億円となっている。別紙資料から火力燃料費の推移をまとめると、以下のようになる。単位：億円

年度等	2013	2014	2015	2016 ①	2017 値下②	2018 値下③	③—①	③—②
石炭費	497	503	440	486	596	565	79	▲31
燃料油費	4,862	3,466	1,728	594	225	61	▲533	▲164
ガス費	6,160	7,869	4,906	4,143	4,172	3,205	▲938	▲967
小計 1	11,519	11,839	7,074	5,224	4,994	3,832	▲1,392	▲1,162
核燃料費	48	0	8	0	116	227	227	112
小計 2	11,567	11,839	7,082	5,224	5,109	4,059	▲1,165	▲1,050

①今回の値下げに係る火力燃料費等の削減額 990 億円の根拠は何か。その内訳を説明すべきではないか。また、上記試算との整合性を説明すべきではないか。

2. 販売電力量の見積りについて

前提諸元にある、販売電力量の推移は以下の通り。資料では、2017 年数値は想定原価だが以下の表では実績値 1,152kwh を記入している。単位：億 kwh

年度等	2013	2014	2015	2016 ①	2017 ②	2018 値下③	③—①	③—②
販売電力量	1,404	1,345	1,275	1,215	1,152	1,092	▲123	▲60

①小売自由化以降、年約 60 億 kwh のペースで減少している。それが今後 3 年間継続するとの根拠は何か。

②関西電力の岩根茂樹社長は、新聞社のインタビューに応じて、電気料金は「どの会社にも負けない水準になった。売り上げを右肩上がりにしていく」（6 月 9 日読売新聞）、「今年度は他社管内の小売りや卸販売を含めたトータルの販売電力量について前年度を上回るよう努力していく」（6 月 9 日産経新聞）と表明した。

③販売電力量が減少し続けることの説明が不十分ではないか。少なくとも、1,150 億 kwh レベルの販売電力量を維持すべきではないか。

3. 修繕費の想定原価見積りについて

修繕費を含む設備関連費の推移を資料から抜粋してまとめると以下のようになる。

単位：億円

年度等	2013	2014	2015	2016 ①	2017 値下	2018 値下②	②—①	②／① (%)
修繕費	1,785	1,846	1,854	1,896	1,968	2,102	206	10.9
賃借料	602	598	593	613	616	624	11	1.8
固定資産税	523	525	528	528	504	483	▲45	▲8.4
減価償却費	2,983	2,981	2,818	2,775	2,510	2,410	▲365	▲13.2
固定資産除却費	232	247	210	201	285	302	101	50.3
共有設備等分担費	5	6	6	7	6	6	▲1	▲9.5
建設分担関連費振替額	▲3	▲2	▲3	▲5	▲4	▲5	0	—
小計	6,128	6,201	6,006	6,015	5,886	5,923	▲92	▲1.5

第31回料金審査専門会合資料7〔平成28年度託送収支の事後評価とりまとめ(案)〕によれば、設備関連費における2013~2015年度の想定原価平均と2016年度実績の比較で、関西電力は10.2%（380億円）の削減をしているという。修繕費▲5.4%、減価償却費▲2.6%の寄与度が大きいものと思われる。また、第30回料金審査専門会合では、修繕費▲202億円について、「▲202億円のうち、100億円はスマートメーターなどの価格低減の影響。…価格は大きく下がった。」（関西電力）と説明している。

- ①今回の想定原価では、修繕費が2016年度比206億円増加している。その内訳は？
 ②これまでの料金審査専門会合で説明してきた、修繕費削減のベクトルが維持できない理由は何か。

4. 原子力発電所への投資について

関西電力の近年の設備投資と原発の安全対策投資は以下の通りです。 単位：億円

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	小計
設備投資総額	3,191	3,344	3,250	2,997	2,534	2,279	2,945	20,540
内原発の安全対策	129	225	717	765	772	566	844	4,018

報道によれば、関西電力は原発の安全対策費として8,800億円程度の投資を行うとしており、今後4,800億円程度の投資が見込まれている。このように莫大な費用を要する原発が経済合理性を持つのかとの疑念は消えない。引き続き、原発の費用に係る動向は注視が必要である。